

●議会改革 〈市政をチェックできない議会〉

首長にもものが言えない議会ならば不要です

二元代表制の原則は、市長と議会との間の「均衡と抑制」です。市議会は、市政に対して厳しい意見を述べるのが仕事です。しかし、そうした議員は少なく、議会の本来の役割である監視機能は著しく劣化しています。これでは市議会が存在する意義がありません。

【これまでの取り組み】

●いじめ問題

教育委員会の対応が争われた裁判では、川口市は敗訴、賠償を命じられる判決が続きました。この問題については、市議会でまっ先に指摘し、発言を続けてきました。

●委員会審議

実質的な審議の場である委員会では、これまで自由に質問ができましたが、質問時間の「持ち時間制」が導入され、

発言時間が著しく制限されました。議会の「監視機能」の低下につながる「持ち時間制」には反対の姿勢を堅持しています。

●議員への「お手当」は不要

議員1人当たり、年間約20万円(5,000円/日)支給されている「経費」(「費用弁償」と呼ばれています)は、「第2の報酬」との指摘を受けています。「費用弁償」の廃止、身を切る改革を求めています。

市議会が本来の役割を果たすよう積極的に発言を続けます。

●政策形成 〈根拠不明の意思決定〉

「思いつき」のような政策決定でよいのでしょうか？

現代の行政では、根拠を示して「費用」と「効果」を比較検討することが大切です。しかし、川口市ではこうした合理的根拠が薄弱であることが少なくありません。これでは限られた財源で最大の成果をあげることができません。「市政は、市民の声にもとづいて運営されなければならない」という姿勢も希薄です。

【これまでの取り組み】

●美術館建設

川口駅東口に計画されていた美術館は、西口リリアに隣接して建設するよう方針変更。計画策定のずさんさが垣間見えます。建設費の増加が不可避となっています。そもそも美術館の必要性そのものについても指摘してきました。

●第2のバスポートセンター

美術館の設置について、市民の意見は、賛成16.3%、どちらでもない24.9%、反対58.9%でした。

碓康雄実施「川口市民5,000人アンケート(2020年度)」より

東川口駅前に建設中の「駅前行政センター」に、バスポートセンターを設置する方針といわれています。駅周辺の賑わいにつながるという理由です。今ある西川口駅のバスポートセンターの利用数は、43,900件(令和元年 申請受理・交付数)。このうち市外からの利用者は7,924人に過ぎず、賑わいには貢献しません。

●温暖化対策

策定中の「第2次地球温暖化対策実行計画」は、2030年度までの7年間で、CO2排出量を46%以上削減するというものです。内容は、これまで実施してきた施策がほとんどで、大幅削減は期待できません。

これからも根拠にもとづいた透明性の高い政策決定を求めています。

●地域間格差 〈川口駅周辺に片寄った税金投入〉

このままでは、人が集まり「賑わう」地域と「さびれる」地域の二極化が進みます。

人口が減少しているなかで新築住宅の供給は続いています。この傾向が続けば、空き家の増加が深刻化します。市は一部の地域に片寄った予算配分をしており、こうした地域は人が集まりますが、それ以外の地域の人口は減少し、空き家は増加、地域の活力が失われてしまいます。

【これまでの取り組み】

●再開発の再考を求める

再開発には多額の税金が投入されます。年間約13億円(過去5年間の平均)。例えば、最近完成した川口駅東口の栄町3丁目での再開発事業には、川口市から総額約53億円が補助金として投入されています。また、遅々として進まない街路整備事業(道路建設)に毎年約16億円を割いています(過去5年間の平均)。

●中距離列車停車問題

駅周辺の商業への影響、代替案である埼玉高速鉄道川口元郷駅の活用など、基本的な調査すらできていないなかで、

川口駅に上野東京ラインを停めようと約300億円とも言われる事業を推進中です。

本来ならJR東日本が負担すべきお金ですが、市からの要望が先にあったため、川口市民の税金で負担することが前提として進められています。

●地区ごとの計画づくりを求める

市内10の地区は、中央地区の「鋳物・機械」、安行地区の「植木」、芝地区の「織物」など地域ごとに歴史・文化的特色があります。特性に合った施策を展開できるよう「地区別計画」策定を求めています。

市内のどこに住んでいても等しい行政サービスを受けられるよう平等の視点での市政運営を求めています。

いまやらなければ手遅れになる7つの政策分野

1.防災のまち

いつ来るかわからない震災、激しさを増す集中降雨、災害対策は待ったなしです。

- 災害情報発信の改善、避難所の改善
- 迅速な仮設住宅の建設体制
- 発災直後のボランティア人材確保

2.健康のまち

高齢化が進むなかで、誰もが健康に住み続けられるまちづくりは待ったなしです。

- 地域包括ケアシステムの実現
- 設置に向け動き始めた肢体不自由児のための特別支援学校について利用者の声を反映
- 各種ワクチン接種の副反応について情報提供の強化。带状疱疹への補助について検討
- 新型コロナウイルス感染症もようやく出口が見えるようになってきました。今後、新たにより感染力・毒性が強いウイルスが発生することに備える必要があります。(注1)

3.交通のまち

鉄道をはじめとする交通インフラの整備には時間がかかります。適切なインフラ整備の検討は待ったなしです。

- 主な鉄道駅周辺の現状を踏まえ、実現可能な対策を研究・提起。
- 川口駅への中距離列車の停車について、代替案である川口元郷駅の活用を含めて、根拠ある検討をするよう要求。
- 「みんななかまバス」をより利用しやすくするよう提案。

4.子育てのまち

川口市の魅力を高め、人口減少、高齢化を緩和します。子育て世代に魅力的なまちづくりは待ったなしです。

- 給食費の無償化(約20億円)

- 子ども医療費無料の年齢の引き上げ
現行中3までを高3に(約3億円)

- 水道料金の値下げ(約5億円)(注2)

※()内は新たな必要額再開発事業、街路整備事業などを見直せば、十分に賄える額です。

5.環境のまち

地球温暖化で豪雨災害のリスクが高まっています。環境にやさしいまちづくりは待ったなしです。

- 実効性の高い温室効果ガス排出抑制策
- 焼却されている生ごみ、プラスチックの分別
- 生態系を破壊する外来種への対策強化

6.暮らしやすい地域

人はひとりでは生きていけません。だれもが支え合う地域づくりは待ったなしです。

- 町会・自治会の負担軽減。市から依頼している仕事の「見える化」
- マンション管理適正化。管理が行き届かない建物がないよう管理組合に対する支援の強化
- 外国人市民が日本一多い川口市。相互の理解が進むような取り組みの強化。
- 性的マイノリティ(LGBT等)施策。川口市でもパートナーシップ制度の実現。

7.持続可能な財政

川口市は、将来的にも財源は減らないという仮定に基づいて市政を運営しています。人口が減少するなか、それは誤りです。

「政策の優先順位」を考えていかなければなりません。インフラ整備などの「ハード」から福祉・教育など「ソフト」への路線転換は待ったなしです。

(注1) これまで、新型コロナウイルス対策について6回にわたり提言書を出し、保健所の増員、発熱外来の設置、無症状の市民へのPCR検査の実施などを実現しました。

(注2) 例えば、市の水道を使っているすべての家庭で、水道基本料 1,815円/月 21,780円/年の負担減。子ども1人(中学生)の家庭の場合、給食費4,565円/月(50,125円/年)と合わせて、61,905円/年の負担減となります。

立憲民主党
The Constitutional
Democratic Party of Japan
りっけん

いかり やす お

碓 康雄

令和5年(2023年)2月

〒333-0866 埼玉県川口市芝2-5-24

TEL: 048-268-2696

FAX: 048-437-5585

Email: info@ikariyasuo.com

HP: https://ikariyasuo.com



【いかり康雄 経歴】

昭和38年 川口市生まれ(59歳)

川口市立芝南小学校、芝中学校。埼玉県立浦和高等学校、早稲田大学政治経済学部卒業(地方自治を学ぶ)。大学卒業後、民間シンクタンクに연구원として、環境・まちづくり分野の事業を担当。

環境学修士(カナダ・ヨーク大学、1996年)

政治学博士=Ph.D. (アメリカ・北イリノイ大学、2004年)

平成27年 川口市議会議員に当選。現在2期目。建設消防常任委員会、都市基盤整備・防災力向上特別委員会。立憲民主党・新風会(付度しない3名の議員で構成する会派)代表。